

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について（案）

平成 27 年 10 月に 5 か年の計画（平成 27 年度から平成 31 年度まで）である「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。具体的な事業を本格的に推進する段階となった平成 28 年度の進捗状況について下記の通り報告する。

■ 本市の人口の現状について

本市の人口は、平成 17 年をピークに減少局面に入っている。平成 27 年の国勢調査による本市の総人口は 810,157 人で平成 22 年の前回調査から▲1,744 人となった。¹なお、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、本市の平成 27 年の人口²は、800,925 人とされており、9,232 人の上振れとなった。平成 28 年の推計人口は、807,450 人となり、前年より▲2,707 人となった。³

H27 年時点の 将来推計【A】	H27 国調 人口【B】	【A】と【B】の 比較	H28 推計 人口【C】	【B】 - 【C】
800,925	810,157	9,232	807,450	▲2,707

※推計人口は、直近の国勢調査人口を基にその後において届出のあった日本人及び外国人の出生・死亡と転入・転出を加減して算出している総人口

平成 28 年の年間出生数は、5,936 人⁴となり、平成 27 年の 6,182 人から▲246 人となった。⁵平成 28 年の本市の合計特殊出生率は、現時点で公表されていないが、全国の合計特殊出生率は 1.44、県は 1.43 となり、ともに前年より 0.01 減少⁴している。なお、平成 27 年の本市の合計特殊出生率は、1.37 と全国より低くなっているものの、平成 24 年以降上昇に転じている。⁵

平成 28 年の社会動態は平成 27 年の 554 人の転入超過から、▲320 人と転出超過となった。なかでも、県外への 20 歳代の転出超過は▲1,455 人と顕著となっている。³

■ 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組み状況（平成 28 年度）

次の 4 つの基本目標ごとに設定した数値目標の達成に向け、国の支援制度も活用しながら、人口減少への対応に向け取り組みを進めた。

¹ 総務省「平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果」（2016 年 10 月 26 日）

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（2013 年 3 月 27 日）

³ 新潟県「平成 28 年新潟県人口移動調査」（2017 年 3 月 13 日）平成 28 年 10 月 1 日 推計人口

⁴ 厚生労働省「平成 28 年人口動態統計月報年計（概数）」（2017 年 6 月 2 日）

⁵ 厚生労働省「平成 27 年人口動態統計（確定数）」（2016 年 12 月 5 日）

<しごとの創生>

基本目標（１）新たな産業集積による雇用創出

○全国的にも東京一極集中の傾向が継続している中、本市の県外との社会増減は、▲2,246人となった。特に東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転出超過は▲2,198人と地域ブロック別で最大となっており、平成23年より漸増している。年齢別の転出入は、55～64歳を除く全ての年齢層で転出超過となっている。職業を理由とした県外への転出超過が▲1,827人と最も多く、年齢別では就職する年齢層である20～24歳が▲1,012人、次いで25～29歳が▲394人となっている。

○一方、県内との社会増減は、1,921人で、全ての年齢層で転入超過となっており、一定の人口ダム機能を引き続き発揮しているものの前年より減少している。

○平成28年の新潟ハローワーク管内の有効求人倍率は、1.60と人手不足感が強まっているが、東京の有効求人倍率は2.04と高くなっており、転出超過の要因のひとつと考えられることから、若年層が安心して働ける職場、魅力のある職場の創出等に努めていく。

数値目標	戦略策定時点	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成31年度 (数値目標)
社会動態	▲115人 (平成26年)	554人	▲320人	470人以上

基本目標（２）創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

○観光入込客数については、NGT48劇場のオープンやミスベリングの開設、AKB48グループの総選挙が本市において開催されるなど増加の要因があったものの、前年度には「水と土の芸術祭」の開催があったほか、大型連休の日並びや天候などが影響し減少となった。

○延べ宿泊者数については、G7新潟農業大臣会合や日本初のレストランバスの運行などの機会をとらえ、本市の食と農の魅力を発信したほか、引き続き国内外での観光誘客の推進、MICE誘致などに取り組んだ結果、全国の延べ宿泊者数が前年比マイナス2.0%という結果のなか、前年比プラス0.4%と微増している。

数値目標	戦略策定時点	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成31年度 (数値目標)
観光入込客数	1,845万5千人 (平成26年)	2,005万6千人	1,855万人 (暫定値)	2,220万人
延べ宿泊者数	214万6千人 (平成26年)	212万8千人	213万7千人 (暫定値)	225万5千人

<ひとの創生>

基本目標（3）ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

○子育て応援アプリで情報発信等を行うほか、多様な媒体による広報に取り組んでいる。今後、さらに発信する内容とターゲットを明確にし、より効果的な広報に努めることで、より満足度を高めていくことが必要と考える。

○平成28年新潟市子育て市民アンケート結果では、夫婦が理想とする子どもの人数に至らない理由として、教育費や保育料をはじめ子育てに係る経済的な負担が大きいたことが挙げられており、こども医療費助成、保育料軽減など、子育て期におけるさらなる経済的支援の充実が求められている。

○ワーク・ライフ・バランスについては、市民への周知を進めてきたが、さらに推進していくためには企業側の一層の理解が不可欠である。子育て世帯のライフスタイルの変化をふまえ、家事・育児などにおける固定的な性別役割分担意識の解消についての啓発を拡充するとともに、企業の経営者層などに向けた具体的な働きかけを強化していく。

数値目標	戦略策定時点	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成31年度 (数値目標)
住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度 (5段階評価)	2.9 (平成25年度)	2.7	2.8	3.5
夫婦が理想とする子どもの人数 (2.55)と実際にもつつもりの 子どもの人数 (2.23)の差を 縮小	人数の差 0.32 (平成26年度)	0.44	0.36	0.32 未満

〈まちの創生〉

基本目標 (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

○地域資源を活用し、多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案として、西蒲区越前浜地区を第1号移住モデル地区に指定したほか、「地域の茶の間」に対する活動支援などに取り組んだ。KPI「地域の茶の間設置数」は446箇所（暫定値）で平成28年度目安とした461箇所に至らなかったが、茶の間の学校による担い手育成などを通じて設置数の増加を図っていく。

○マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らしの実現に向け、「シニア半わり」を本格実施するなどの施策に取り組んだ。マイカー利用率は7割で依然として高いものの、KPI「移動手段におけるバスの利用率」は、2.8%（平成23年度）から3.1%（速報値）と微増した。（参考：鉄道利用率も2.6%から2.7%に微増）

○みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らしの実現に向け、万代島旧水揚場（通称「大カマ」）で、若者のストリートカルチャーイベントを開催したほか、ミズベリング信濃川やすらぎ堤を実施するなど、萬代橋周辺の新たな賑わい創出に取り組んだ。信濃川やすらぎ堤歩行者・自転車通行量は、平成26年度調査と比較し、右岸側で2.9倍、左岸側で1.1倍となった。

○KPI「都心軸主要ポイント合計の歩行者通行量」は37,554人/日で、平成28年度目安とした47,400人/日に至らなかった。今後はNEXT21への中央区役所移転をはじめ、旧大和跡地の再開発事業を着実に進め、日常の昼間人口増加を図り歩行者通行量の増加につなげていくとともに、「住みやすいまち」と思う人の達成を目指し、取組みを強化、推進していく。

数値目標	戦略策定時点		平成31年度 (数値目標)
「住みやすいまち」と思う人の割合	31.5% (平成27年度)	※H31年度に調査を実施予定	50.0%

(参考) KPI 進捗状況について

基本目標の達成に向け、施策ごとに KPI を設定するとともに、進捗状況を判断するため、参考値として年度ごとの目安ラインを設けている。平成 28 年度の進捗状況は表のとおりとなった。

分野	基本 目標	KPI 設定数	進捗状況				
			目安ラインを 上回る進捗		目安ラインの 8割以上10割 未達の進捗	目安ラインの 8割未満の 進捗	集計中
				うち、KPIを 達成したもの			
しごと	(1) (2)	18	7	4	7	3	1
ひと	(3)	21	11	1	5	2	3
まち	(4)	12	6	3	2	4	0
計		51	24	8	14	9	4

※全 KPI の 47%が目安ラインに到達